慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	地方紙のニュース生産過程 : 熊本日日新聞記者アンケートを中心に
Sub Title	News production process of local newspaper : from a questionnaire survey of reporters for the Kumamotonichinichi
Author	山口, 仁(Yamaguchi, Hitoshi)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2006
Jtitle	メディア・コミュニケーション : 慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media communications research). No.56 (2006. 3) ,p.211- 223
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20060300-0211

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

地方紙のニュース生産過程

――熊本日日新聞記者アンケートを中心に――

山口　仁

▶1　はじめに

慶應義塾大学メディアコミュニケーション研究所の研究プロジェクト「ジャーナリズムと権力」（代表：大石裕）」では，2004年11月から2005年３月にかけて，新聞社（地方紙）の記者の意識を探るためのアンケートを実施した。本調査は，日本新聞協会研究所による「新聞記者アンケート（1973・94年）」や，日本民間放送連盟研究所による「民放テレビ報道担当記者の意識（1996年）」の調査項目を参考にして，地方紙の実情にあった質問項目を設定した。

今回の調査を行った目的は，マス・メディアのニュース生産過程に影響を及ぼすニュースバリューの形成要因を探ること，およびより長期的には記者活動の実情に迫り，理念的・観念的なジャーナリズム論とは異なるジャーナリズム研究の確立を試みることにある。こうした問題意識から，本稿ではアンケートの集計結果を提示し，それについて既存の調査との比較を行いながら若干の考察を行うことにする。

本調査は，熊本日日新聞の高峰武編集局次長（当時）に依頼して，調査票を配布するという方法をとった。従って調査対象は，熊本日日新聞社の記者すべてではなく，またランダム・サンプリングによって選ばれた者でもない。なお記入方式は選択方式と一部記述式，有効回答数は合計50である。

設問数は合計11，そのうちフェースシートに関する質問は３項目である。本調査はサンプル数の少なさや抽出方法などからして，データ的には不十分な面も多々あるが，今後の調査研究にとっては重要な手がかりになると考える。

本調査の質問表と単純集計結果は，本稿の末尾に一括掲載してある。あわせて参照していただきたい。

▶2　過去に行われた全国記者意識調査

本調査結果について検討する前に，同種の既存の調査について概観しておく。

2-1　日本新聞協会の調査（1973・94年）

1973年の調査は，『新聞研究』の編集部企画として実施された。戦後，新聞に関する調査は数多く行われていたが，「記者」を対象にした調査は皆無であったという問題意識がそこには存在している。特に全国規模の調査としては戦後初の試みであった。

調査対象：日本新聞協会編集委員社48社の全記者13,450人。
抽出方法：ランダム・サンプリングで1,900名（うち中央紙1,067名，ブロック紙183名，ローカル紙437名，通信社204名）を抽出。
調査方法：対象者に調査票を送付，各自記入の上，返送。1973年６月19日に調査票を配布し，23日までに回収。
回 答 率：61.5パーセント（1,169名：うち中央紙658名，ブロック紙142名，ローカル紙293名，通信社82名）

続く1994年の調査は，日本新聞協会研究所によって1993年11月中旬から1994年２月上旬にかけて実施された。73年の調査と同じく記者の実像を浮き彫りにするという目的と，73年調査と比較することで20年間の意識変化のありようを探ることが目的であった。

調査対象：新聞協会の編集委員会の委員社57社のうち，放送会員社を除く新聞・通信社51社の記者約15,000人。部長以上の管理職を除外して記者とデスクに限定しているが，編集委員は部長以上でも除外していない。
抽出方法：ランダム・サンプリング。
調査方法：郵送調査法，無記名によるアンケート方式。
回 答 率：62.0パーセント（有効回答数1,735名）

2-2　日本民間放送連盟の調査

1995年11月，日本民間放送連盟研究所がテレビ報道事例研究の一環として民放テレビの報道関係者を対象に報道に関する意識と実態の調査を行っている。

調査対象：取材・報道過程に携わっている民放テレビ局員。
抽出方法：民放連編集「民間放送全職員人名簿1995/96年版」から地上波民放テレビ123社の報道担当部署（報道局，報道製作局，支社・支局の報道部など。海外滞在は除く）の所属社名簿（総数4,237名）を作成。３分の１に当たる1,407名を無作為抽出した。
調査方法：1995年12月に調査表を個人宛送付，郵便で回収。
回 答 率：61.5パーセント（有効回答数865名）

この調査は，同時期に行われた日本新聞協会の調査（1994年）を参考にしたと思われる質問項目がいくつかある。たとえば，記者クラブに関する問題，記者は新聞（テレビ報道）批判をどのように考えているか，仕事に対する不満，報道しにくい問題とは何かなどを問う項目などであり，比較分析が容易になっている。熊本日日新聞の記者を対象とした本調査も，これらの調査を参考にして質問項目を設定した。

▶３　熊本日日新聞記者意識調査と新聞協会調査（1994年）と民放連調査の比較

3-1　フェースシート項目

フェースシート項目に関しては，日本新聞協会調査（1994年）では18，民放連調査でも11の項目が設定されている。これに対し本調査のフェース項目は，サンプルが少ないこともあり，３つにとどめた。

（1）年齢別・性別

本調査の回答者の年齢分布は，20歳代が5人，30歳代が17人，40歳代が20人，50歳代が８人となっており，40歳代が最も多い。これに対し日本新聞協会調査では30歳代が34.1パーセントで最も多く，20歳代も27.8パーセントである。

また本調査の回答者の平均年齢は41.38歳で，新聞協会調査の37.07歳，民放連調査の39.60歳よりも高くなっている。ちなみに73年の新聞協会調査でも30歳代が全体の40.3パーセントで最も多い[1]。

本調査の回答者の性別は男性44人，女性６人となっており，女性は12%である。新聞協会調査では，女性の回答は全体の8.4パーセント，民放連調査では女性の回答者は13.9パーセントであった。なお本調査の女性の回答者は，20歳代と30歳代のみである。

（2）勤続年数

勤続年数についても項目を設けたが，本調査では，勤続５年未満の者は6%（３人），５年以上10年未満が8%（４人），10年以上15年未満が22%（11人），15年以上20年未満が16%（8人），20年以上25年未満が22%（11人），25年以上が26%（13人）となっている。新聞協会調査では，５年未満がもっとも多く24.8パーセントとなっている。本調査の回答者の平均勤続年数は18.1年，新聞協会調査では12.95年，民放連調査では15.13年となっており，本調査の回答者の勤続年数は比較的長いことが分かる。

3-2　地方紙としての熊本日日新聞

（1）最も意識するマス・メディア

熊本日日新聞の記者が最も意識するマス・メディアとしてあげていたのは全国紙82%（41人），西日本新聞2%（１人），NHKテレビ6%（３人），民放テレビ6%（３人），その他4%（２人）であった。なお「その他」の項目を選択した者は，「すべてのメディア」，「インターネットを含めた多くのメディア」と回答している。全国紙を意識している者が非常に多いことが伺える[2]。なおテレビ（NHK・民放）を挙げた者は比較的年齢が若い傾向があるようである（40歳代１人，のこりは30歳代と20歳代）。

（2）地域ニュースと全国・海外ニュースの比率

熊本日日新聞の地域ニュースとそれ以外のニュース（全国ニュースや海外ニュース）の比率については，「バランスがとれている」72%（36人），がもっとも多く，それ以外は「全国・国際ニュースが少ない」24%（12人），「地域ニュースが少ない」2%（１人），「回答なし」2%（１人）となっている。ニュースの比率に関しては，現状を評価する者が比較的多いという結果になった。

（3）地方紙（県紙）の将来

また，地方紙（県紙）の将来に関して尋ねたところ，「重要性は増す」60%（30人），「変わらない」24%（12人），「重要性は減少する」12%（６人），「回答なし」4%（２人）となっている。

脚　注

1．ただし新聞協会調査では「抽出に当たっては，取材・報道活動の現場業務に直接従事する第一線記者の意識を探るという目的に沿い，部長以上の管理職を除外して，記者・デスクに限定したが，みずから取材に当たる立場の『編集委員』については，社内職位が部長職以上であっても調査対象に含めた（新聞研究94-5：p48）」とあり，本調査はそのような限定をしていない。

2．なお，熊本日日新聞の記者が全国紙をどのように意識しているかということに関する詳細は山腰論文参照。

新聞協会の調査では「今後，社会環境・メディア環境等の変化によって，新聞の影響力が相対的に低下すると思いますか」という質問をしており，「低下する・やや低下する」と回答した者が全体の61.9%，「どちらともいえない」15.9%，「あまり低下しない・低下しない」22.5%となり，本調査にくらべると影響力の低下を予想する者が多かった。

（4）（3）で回答した理由

地方紙の将来に対する回答した理由に関する自由記述のうち，代表的なものは以下の通りである。

〈重要度は増すと回答した者〉

・インターネットの普及で全国や世界のニュースは瞬時に知ることができる時代になった。その反面，身近なニュースが手に入りにくい時代になっていくと思われるから。
・国際化の対極にある地方重視のマスコミの重要性が増す。地方紙の役割はある。
・インターネットや他メディアが普及しても，最もカバーできない（ローカル紙のみがカバーできる）情報分野が地域ニュースだから。

全体として，国際化・グローバル化という状況下で見落とされがちな身近な情報を伝えるメディアとして地方紙を評価しようとする回答が多かった。

〈変わらないと回答した者〉

・住んでいる地域の情報はある程度必要。紙という形式ではなくても，何らかの形で地域情報を発信し続けると思う。
・グローバル化が進んでも，その地域で住んでいる人の活動・興味の範囲はそう広がるとは思えない。
・紙のままかどうかは不明だが，情報を集める機関として地方紙の役割は変わらないと思う。

これらの回答を見ると，「重要度は増す」と回答した者と，理由はほとんど同じである。どちらの回答者も国際・全国と比較して地方の重要性を指摘しおり，地方情報を提供できる媒体として地方紙の役割を高く評価している。

〈重要度は減少すると回答した者〉

・ボーダーレス社会となり，地域の個性，特色が薄れるから（好むと好まざるとにかかわらず）。
・若い世代の新聞離れ，インターネットの普及など。
・是非はともかく，一般の人たちの視点は地方より中央に重心があると思うから。

これらの回答では，新聞離れ・インターネットの普及といったメディア環境の変化から地方紙の将来を予測しているものが複数見られた。また地方への関心が薄れていくという予測をする者でも「是非はともかく」「好むと好まざるとにかかわらず」という但し書きをつけている。

3-3　ニュースバリュー形成と取材制度

（1）ニュースバリューの基準の形成

ニュースを報道するためには，数多くの情報の中から取捨選択を行わなければならない。このときの選択基準がニュースバリュー（ニュースの価値判断）である。本調査では，ニュースバリュー形成に関して何から影響を受けてきたのか11の項目をつくり，それぞれについて「強く影響されてきた」，「やや影響されてきた」，「あまり影響されなかった」，「ほとんど影響されなかった」という４段階の項目を用いた。なお実際の質問紙では「ニュースバリュー」ではなく「ニュースの価値判断」という用語を使用している。

集計するにあたって，「強く影響されてきた」＝４点，「やや影響されてきた」＝３点，

「あまり影響されなかった」＝２点，「ほとんど影響されなかった」＝１点として点数化した（なお，「記者クラブについて」，「報道の機能について」の質問でも同様の手法を用いて集計した）[3]。

もっとも影響を受けたとされたのは，「先輩記者（3.4点）」であり，以下「取材源（2.6）」，「同僚記者（2.5）」，「競合関係にある他紙の記事（2.5）」，「書籍・読書（2.3）」，「TVメディア（2.1）」，「読者に関する調査資料（2.0）」，「友人や知人（2.0）」，「家族（1.9）」，「記者教育（1.7）」「大学などの境域機関（1.6）」という順になっている。

新聞協会調査では，「大学などの教育機関」，「書籍・読書」，「TVメディア」，「家族」以外は本調査と同様の項目が設定されているが，項目別ではなく全項目の中から３つを選択する方式をとっている。最も回答が多かったのは「競争関係にある新聞社の記事」で57.3%，続いて「先輩記者」56.0%，「取材源」52.3%，「友人や知人」31.9%，「同僚記者」21.4%，「読者に関する調査資料」6.1%，「書籍・読書」4.2%，「TVメディア」2.3%，「家族」2.2%，「記者教育」0.8%という順になっている。

どちらの調査でも「先輩記者」，「競合（争）関係にある他紙（新聞社）の記事」，「取材源」という項目が上位にある。ただし新聞協会調査では，「競争関係にある新聞社の記事」という回答が全年齢層で平均的（50から60%）に選択されているのに対し，「先輩記者」は20歳代（70%強）と50歳以上（40%強）と世代間で差異が存在している。なお本調査の方が回答者の年齢が高いにもかかわらず，「先輩記者」がニュースバリュー形成要因の第１位になっている[4]。

（2）取材体制の縦割りについて

ジャーナリズム研究ではこれまで取材体制の縦割りの弊害に対する批判が見られたが，本調査ではこの問題に関しても質問を行った。その結果，「そう思う」18%（９人），「まあそう思う」52%（26人），「まあそう思わない」26%（13人），「そう思わない」2%（１人），回答なし2%（１人）という結果になった。縦割りの取材体制には弊害があると考えている記者が比較的多かった。

（3）記者クラブ制度について

記者クラブ制度については，ジャーナリズムに関する議論の中でも評価が分かれてきた。本調査では，記者クラブについての肯定的な見解と，それを批判的な見解とを以下のような10の項目にまとめた。①同業他社の記者と切磋琢磨できる，②取材源との信頼関係を築きやすい，③取材源に対する監視の役割を果たしている，④大量の情報を得やすい，⑤“特オチ”を防げる，⑥画一的な報道につながりやすい，⑦独自取材をしなくなる，⑧情報操作されやすい，⑨会員外の記者に対して閉鎖的だ，⑩“黒板協定”が諸悪の根源だ。

この項目は新聞協会調査や民放連調査を参考しているが，「記者の足腰が弱まる」という項目と「独自取材をしなくなる」という項目は類似していると考えたので「独自取材をしなくなる」に統合した。

本調査では，記者クラブを「画一的な報道につながりやすい：否定的（3.3点）」ものと

脚　注

3．本稿の点数化の方法は，他調査（新聞協会や民放連）のそれとは異なる。点数化は項目に順位をつけるためのものであり，他調査との厳密な比較には適していない。

4．これは質問文が「影響を受けていますか（新聞協会調査）」と「影響を受けてきましたか（本調査）」，つまり現在形と完了形という時制の違いに原因があるかもしれない。本調査ではニュースバリュー形成とは累積的なものであるという立場から質問文を変更した。

とらえている回答が多かった。次いで「会員外の記者に対して閉鎖的だ：否定的（3.2)」,「大量の情報を得やすい：肯定的（3.0)」,「同業他社の記者と切磋琢磨できる：肯定的(3.0)」,「情報操作されやすい：否定的（2.6)」,「取材源に対する監視の役割を果たしている：肯定的（2.6)」,『“特オチ”を防げる：肯定的（2.5)」,『“黒板協定”が諸悪の根源だ：否定的（2.4)」,「独自取材をしなくなる：否定的（2.4)」,「取材源との信頼関係を築きやすい：肯定的（2.3)」という順で回答が得られた。

新聞協会調査では「画一的な報道につながりやすい」が最も多く73.7%,「情報操作されやすい」64.9%,「会員外の記者に対して閉鎖的だ」51.1%,「記者の足腰が弱くなる」46.5%,「独自取材をしなくなる」37.9%,「多量の情報を得やすい」34.8%,「同業他社の記者と切磋琢磨できる」26.0%,『“特オチ”を防げる」24.8%,『“黒板協定”が諸悪の根源だ」20.2%,「取材源と信頼関係を築きやすい」17.7%,「取材源に対する監視の役割を果たしている」15.1%の順になっている。

民放連調査では,「画一的な報道になりやすい：否定的」76.6%,「情報操作されやすい：否定的」61.5%,「記者の足腰が弱まる：否定的」47.7%,「会員外の記者に対して閉鎖的だ：否定的」46.4%,「独自取材しなくなる：否定的」45.9%,「多量の情報を得やすい：肯定的」38.6%,『“特落ち”を防げる：肯定的」36.8%,「自らの報道活動を制約することにつながっている：否定的」31.4%,「同業他社の記者と切磋琢磨できる：肯定的」29.5%,「取材源と信頼関係をきづきやすい：肯定的」26.0%,『“黒板協定”が諸悪の根源だ：否定的」17.5%,「取材源に対する監視の役割を果たしている：肯定的」11.7%の順になっている。

このように，新聞協会調査と民放連調査からは非常に類似した結果が得られた。画一化，閉鎖性，情報操作の危険性，記者の足腰，独自取材をしなくなる，という否定的評価が第５位まで共通している。また本調査では，画一化，閉鎖性という否定的評価が上位２位を占めていることが二調査共通であるものの,「情報操作されやすい」という意見は第４位とやや異なった結果が出ている。

また全体を通してみても記者クラブに関しては，否定的ないしは批判的な意見が多いといえるものの，本調査では「同業他社の記者と切磋琢磨できる」や「大量の情報を得やすい」など，二調査に比べて記者クラブの肯定的側面を挙げている者が多いことが特徴的である。また二調査では最下位だった「取材源に対する監視を果たしている」という意見が，本調査では中間の順位にあることも指摘しておきたい。

（4）記者クラブの存在について

新聞協会調査や民放連調査と同様に，本調査でも記者クラブの存在について質問を行った。その結果,「あったほうがいい」6%（３人),「まああたほうがいい」62%（31人),「まあないほうがいい」28%（14人),「ないほうがいい」4%（２人）となった。先の「記者クラブ制度について」の項目と総合すると，記者クラブの問題点は認識しつつも，記者クラブそのものを否定するような考え方をする回答が少ないことが分かる。

なお，新聞協会調査では「あったほうがいい」9.3%,「まああった方がいい」31.6%,「どちらともいえない」30.9%,「まあない方がいい」13.5%,「ない方がいい」13.7%となっている。また民放連調査では「あったほうがいい」15.8%,「どちらかといえばあったほうがいい」39.3%,「どちらともいえない」24.2%,「どちらかといえばないほうがいい」13.2%,「ないほうがいい」6.0%，無回答1.5%となっている。

いずれの調査でも消極的肯定という意見が一番多かったが，本調査ではその傾向がもっとも強く「まああったほうがよい」が６割強を占めている。ただし他の調査では「どちらとも

いえない」という選択肢があったことが，こうした結果に影響を及ぼしている可能性もある。

（5）広報体制の整備について

取材源の広報体制の整備が取材にどのような影響を与えているか，という問題に関しては，「情報公開が進み，取材がしやすくなった」，「広報セクション以外の取材がしにくくなった」，「情報源が発表の時期や内容を調整することで報道機関が操作されることが増えてきている」，「発表ものをこなすのに多大なエネルギーを割かねばならず，背景説明や分析がおろそかになる」という４つの項目を立てて尋ねてみた。

もっとも多くの同意がえられたのは，「広報セクション以外の取材がしにくくなった」という意見であり，「そう思う」と「まあそう思う」をあわせて86%（43人）になった。次いで「…報道機関が操作されることが増えてきている」84%（42人），「…背景説明や分析がおろそかになる」68%（34人）となっており，広報体制の整備ついて批判的にとらえている記者が多いことがうかがえる。なお，「…取材がしやすくなった」と考えている人は，両方をあわせても28%（14人）にとどまった。

民放連の調査では，官公庁や企業などの取材源の広報体制が整備されてきたという回答が52.8%あった。この回答者に行われた補足質問では，「…報道機関が操作されることが増えてきている」に関して「そう思う」・「まあそう思うと」と回答した者があわせて84.9%，同様に「…背景説明や分析がおろそかになる」64.1%，「取材がしにくくなった」61.3%，「…取材がしやすくなった」34.6%という順に回答が得られた。本調査結果とはやや異なるものの，広報体制の整備については批判的な意見が多いことでは共通している。

新聞協会調査でも同様の質問が行われ，広報体制の整備の結果，取材がしにくくなったと答えた記者は54.0%であった。また「背景説明や分析がおろそかになる」と答えたものは76.5%であった。ここでも広報体制の整備は批判的に受け取られていると考えられる。

（6）少数意見の主張

報道姿勢をめぐる社内の議論で，自分が少数意見を持っていた場合に制約を感じたことがあるかどうか聞いた。

本調査では「感じることがある」6%（３人），「まあ感じることがある」12%（６人），「あまり感じたことはない」48%（24人），「感じたことはない」30%（15人），「少数意見を主張したいと思う機会がなかった」2%（１人），回答なし2%（１人）という結果が得られた。民放連調査では「感じることがある」12.7%，「まあ感じることがある」20.5%，「どちらともいえない」13.4%，「あまり感じたことはない」40.2%，「感じたことはない」9.6%，「少数意見を主張したいと思う機会がなかった」3.1%，無回答0.5%となっている。「感じたことがある・まあ感じたことがある」と答えた者は民放連調査の方が多かった。

（7）報道の機能について

報道には様々な機能があるが，記者はそれらの機能をどれだけ果たしていると考えているのか，複数の項目を立てて質問した。各項目について「果たしている」，「まあ果たしている」，「あまり果たしていない」，「果たしていない」の４段階評価で回答する方式を採用した。なお新聞協会調査と民放連調査では５段階評価の方式を採用している（ただし，本調査とは異なり，両調査とも「どちらともいえない」という選択肢があった）[5]。

脚　注

5．二調査は５段階評価，本調査は４段階評価なので，厳格な比較をすることができない。なお二調査でも，各項目の点数化が行われているが，本調査とは方法が異なるので割愛した。

本調査で，最も果たせている機能として回答されたのは「正確な情報を伝えること，あるいは未確認情報を掲載しないこと（3.4）」であり，ついで「地域の問題に関する論点の提供（3.4）」「情報を読者に早く伝えること（3.2）」，「地域の人々からの様々な意見の紹介（3.1）」，「地域振興への貢献（3.0）」，「議員・公務員の活動の監視（3.0）」，「読者の興味を引くと思われるニュースの重点的な報道（3.0）」，「政府・地方自治体が発表する事柄の真実性の調査（3.0）」，「複雑な問題に対する分析と解説の提供（2.9）」，「読者の知的・文化的関心を引く記事の提供（2.7）」，「社会問題に対する新聞自らの主張（2.7）」，「娯楽と休息の提供（2.5）」，「地元有力企業の活動の監視（2.4）」となっている。

新聞協会調査では「読者の興味を引くと思われるニュースの重点的な報道」という機能が最も果たせているという回答がなされており，ついで「複雑な問題に対する分析と解説の提供」，「正確な情報を伝えること，あるいは未確認情報を掲載しないこと」，「情報を読者に早く伝えること」，「読者の知的・文化的関心をひく記事の提供」，「立案中の国家政策に関する論点の提供」，「娯楽と休息の提供」，「社会問題に対する新聞自らの主張」，「議員・公務員の活動の監視」，「政府が発表する事柄の真実性の調査」，「大企業経営者の活動の監視」となっていた。

民放連の調査では「情報を早く視聴者に伝えること」という回答が最も多く，ついで「情報を分かりやすく伝えること」，「複雑な問題に対する分析と解説の提供」，「少数意見を含めた幅広い論点を読者に提供すること」，「政府が発表する事柄の真実性の調査」，「議員・公務員の活動の監視」，「大企業の活動の監視」という順になった。

本調査は地方紙対象ということもあり，新聞協会調査では「立案中の国家政策に関する論点の提供」だった項目を「地域の問題に関する論点の提供」に変更し，新たに「地域の人々からの様々な意見の紹介」，「地域振興への貢献」という機能に関する質問も追加している。どの機能も比較的達成できていると受け取られているようである。また本調査で「地域の問題に関する論点の提供」を果たせていると回答した者の割合は，新聞協会調査で「立案中の国家政策に関する論点の提供」を果たせていると回答した者の割合よりも多かったことが特徴的である。このように地方紙独自の機能を果たせていると考えている記者が多かった。一方，本調査における「地元有力企業の活動の監視」，新聞協会調査の「大企業経営者の活動の監視」，民放連調査の「大企業の監視」のように，経済分野の環境監視機能は十分に果たせていないと考えている者が多い。

▶4 考　察

前述したように，本調査のサンプルの数，および抽出方法はかなり限定されている。しかし，新聞協会調査や民放連調査と比べることで，地方紙としての熊本日日新聞の特徴が一部明らかになったように思われる。

まず，記者のニュースバリュー要因形成において「先輩記者」が占める割合が高いことが挙げられる。これは熊本日日新聞のインタビュー調査を行った山腰論文（本誌収録）でも同様の指摘がある。このような組織内的要因の大きさは新聞協会調査でも指摘されているとおり，日本のマス・メディアに共通する性質といえるのではないか（3-3(1)より）。

また熊本日日新聞の記者は，地方の重要性を自覚し，全国紙を意識しながらも地方独自のニュースを提供することで地方紙の役割を果たそうとしていることも明らかになったといえる（3-2(1)～(4)，3-3(7)より）。

このほか記者クラブや取材体制についても，総じて新聞協会調査や民放連調査と似たような結果が得られた。ただインタビュー調査の中には記者クラブの問題点を認識しつ

つも，クラブを相対化しているような発言もあり，全国紙やブロック紙や他の地方紙の記者とは異なった意識を持っている可能性もある。ただ本調査ではそれを明確に証明することは困難である。あくまで可能性の指摘にとどめておきたい。

現場の記者の意識を把握していくことはジャーナリズム論やマス・メディア論にとっても必要不可欠な作業である。今後も同様の調査を行うことでニュースバリュー形成に影響を与える諸要因を探っていきたい。

●参 考 資 料

『新聞研究』73年10月号，94年５月・６月号
日本民間放送連盟研究所　テレビ報道事例研究報告書『1996年・放送ジャーナリズムを考える』

熊本日日新聞記者意識調査　集計結果

Q１．あなたが日常の記者活動のなかで，最も強く意識するマス・メディアは何ですか。次の中から一つだけ○をおつけください。

１．全国紙　　…82%（41人）
２．西日本新聞　… 2%（ 1人）
３．NHKテレビ　… 6%（ 3人）
４．民放テレビ　… 6%（ 3人）
５．その他　　… 4%（ 2人）

Q２．あなたは，熊本日日新聞の紙面構成における地域ニュースとそれ以外のニュース，例えば全国のニュースや海外のニュースの比率について，どのように思いますか。

１．地域ニュースが少ない　　… 2%（ 1人）
２．バランスがとれている　　…72%（36人）
３．全国・国際ニュースが少ない　…24%（12人）
N．回答なし　　… 2%（ 1人）

Q３．地域社会における地方紙（県紙）の重要性は今後どのようになると思いますか。

１．重要性は増す　　…60%（30人）
２．変わらない　　…24%（12人）
３．重要性は減少する　…12%（ 6人）
N．回答なし　　… 4%（ 2人）

Q４．Q３.でその選択肢を選んだ理由についてお答えください。
―略―

Q５．あなたはニュースの価値判断の基準を形成する上で，以下の人たち，あるいはメディアからどの程度の影響を受けてきましたか。それぞれの項目について当てはまる番号に○印をつけてください。（下段は回答者数）

	強く影響されてきた	やや影響されてきた	あまり影響されなかった	ほとんど影響されなかった	回答なし
a. 同僚記者	30%	44%	16%	8%	2%
	15	22	8	4	1
b. 先輩記者	70%	26%	2%	2%	0%
	35	13	1	1	0
c. 友人や知人	4%	40%	44%	12%	0%
	2	20	22	6	0
d. 記者教育	2%	12%	52%	34%	0%
	1	6	26	17	0
e. 読者に関する調査資料	6%	40%	38%	16%	0%
	3	20	19	8	0
f. 取材源	28%	62%	10%	0%	0%
	14	31	5	0	0
g. 競合関係にある他紙の記事	26%	56%	16%	2%	0%
	13	28	8	1	0
h. 書籍・読書	18%	50%	28%	4%	0%
	9	25	14	2	0

i. TVメディア	4%	58%	36%	2%	0%
	2	29	18	1	0
j. 大学などの教育機関	0%	8%	48%	42%	2%
	0	4	24	21	1
k. 家族	4%	28%	50%	16%	2%
	2	14	25	8	1

Q6．取材体制における縦割りの弊害を指摘する意見がありますが，日常の記者活動に照らし合わせてあなたはどのように思いますか。

1．そう思う　…18%（ 9人）
2．まあそう思う　…52%（26人）
3．あまりそう思わない　…26%（13人）
4．そう思わない　… 2%（ 1人）
N．回答なし　… 2%（ 1人）

Q7．あなたは，現在の記者クラブ制度をどう思いますか。それぞれの項目について当てはまるものを選び，○印をつけてください。

	そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	回答なし
a. 同業他社の記者と切磋琢磨できる	20%	60%	16%	4%	0%
	10	30	8	2	0
b. 取材源との信頼関係を築きやすい	8%	32%	42%	18%	0%
	4	16	21	9	0
c. 取材源に対する監視の役割を果たしている	8%	52%	30%	10%	0%
	4	26	15	5	0
d. 大量の情報を得やすい	30%	48%	16%	6%	0%
	15	24	8	3	0
e.“特オチ”を防げる	12%	38%	36%	14%	0%
	6	19	18	7	0
f. 画一的な報道につながりやすい	44%	44%	8%	4%	0%
	22	22	4	2	0
g. 独自取材をしなくなる	14%	34%	30%	22%	0%
	7	17	15	11	0
h. 情報操作されやすい	18%	40%	26%	16%	0%
	9	20	13	8	0
i. 会員外の記者に対して閉鎖的だ	38%	46%	14%	2%	0%
	19	23	7	1	0
j.“黒板協定”が諸悪の根源だ	6%	34%	50%	6%	4%
	3	17	25	3	2

Q8．あなたは，現在の形態の記者クラブがあったほうがいいと思いますか。ないほうがいいと思いますか。

1．あったほうがいい　… 6%（ 3人）
2．まああったほうがいい　…62%（31人）
3．まあないほうがいい　…28%（14人）
4．ないほうがいい　… 4%（ 2人）
N．回答なし　… 0%（ 0人）

Q９．官公庁や企業など取材源の広報体制が整備されてきた結果として，以下にあげるような意見があります。それぞれの意見について当てはまるものを選び，○印をつけてください。

	そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	回答なし
a. 情報公開が進み，取材がしやすくなった	2%	26%	46%	26%	0%
	1	13	23	13	0
b. 広報セクション以外の取材がしにくくなった	50%	36%	12%	2%	0%
	25	18	6	1	0
c. 取材源が発表の時期や内容を調整することで，報道機関が操作されることが増えている	42%	42%	14%	2%	0%
	21	21	7	1	0
d. 発表ものをこなすのに多大なエネルギーを割かなければならず，背景説明や分析がおろそかになっている	12%	56%	26%	6%	0%
	6	28	13	3	0

Q10. 報道姿勢などをめぐって社内で議論するときに，大勢と異なる少数意見を主張することに制約を感じることがありますか，それともありませんか。

１．感じることがある　… 6%（ 3人）
２．まあ感じることがある　…12%（ 6人）
３．あまり感じたことはない　…48%（24人）
４．感じたことはない　…30%（15人）
５．少数意見を主張したいと思う機会がなかった　… 2%（ 1人）
Ｎ．回答なし　… 2%（ 1人）

Q11. 熊本日日新聞は，次にあげる各機能を一般的にどの程度果たしていると思いますか。それぞれについて，あなたの考えに最も近い番号に○印をつけてください。

	果たしている	まあ果たしている	あまり果たしていない	果たしていない	回答なし
a. 情報を読者に早く伝えること	30%	64%	6%	0%	0%
	15	32	3	0	0
b. 複雑な問題に対する分析と解説の提供	6%	74%	20%	0%	0%
	3	37	10	0	0
c. 読者の興味を引くと思われるニュースの重点的な報道	10%	76%	14%	0%	0%
	5	38	7	0	0
d. 正確な情報を伝えること，あるいは未確認情報を掲載しないこと	44%	56%	0%	0%	0%
	22	28	0	0	0
e. 娯楽と休息の提供	4%	42%	52%	2%	0%
	2	21	26	1	0
f. 政府・地方自治体が発表する事柄の真実性の調査	16%	66%	16%	2%	0%
	8	33	8	1	0
g. 地域の問題に関する論点の提供	38%	60%	2%	0%	0%
	19	30	1	0	0
h. 読者の知的・文化的関心を引く記事の提供	4%	64%	32%	0%	0%
	2	32	16	0	0
i. 議員・公務員の活動の監視	14%	72%	14%	0%	0%
	7	36	7	0	0

j. 地元有力企業の活動の監視	2%	44%	46%	6%	2%
	1	22	23	3	1
k. 社会問題に対する新聞自らの主張	6%	60%	32%	2%	0%
	3	30	16	1	0
l. 地域の人々からの様々な意見の紹介	28%	60%	8%	4%	0%
	14	30	4	2	0
m.地域振興への貢献	16%	68%	10%	2%	4%
	8	34	5	1	2

F１．あなたの性別をご記入ください。
１．男性　…88%（44人）
２．女性　…12%（ 6人）

F２．あなたの年齢をご記入ください。
平均　41.4歳

F３．あなたの勤続年数をご記入ください。
平均　18.1年

（山口　仁　慶應義塾大学大学院　法学研究科博士課程
（財）国際通信経済研究所研究員）